

年が明けると、2020（平成32）年の東京五輪・パラリンピック開催まで残り5年となる。近年は世界各国でイベントなどを狙ったテロ行為が現実となっており、1964（昭和39）年の東京五輪とは

全く違った形での警備が実施されることになる。警視庁は5年後を見据えた対策強化を急ぐが、ハード、ソフト両面で時代の最先端を行く警備となりそうだ。（中村昌史、写真も）



手のひらサイズの放射能検知システム。持ち運びも容易で核セキュリティに威力を発揮する

核汚染爆弾検知「手のひらサイズ」

東京五輪 最先端のテロ対策

《本番を迎えた東京五輪の初日、会場の一角で爆発が発生。その瞬間、放射性物質が拡散した…。目を覆いたくなるような事態の想定だが、警備当局はこうした事態を「想定外」にはできない。

テロに対処する国内外のセキュリティ機器販売・コンサルタント業務を手がける民間会社「ナスクインターナショナル」（東京）の担当者も「こうした手口が実行される恐れは十分にある」と警鐘を鳴らす。

「放射性廃棄物を爆発物と組み合わせれば『汚い爆弾』が完成する。実際の汚染もさることながら、『風評被害』も計り知れない」

海外では、同様の事態を想定した核セキュリティ機器の開発が進む。同社が取り扱う米国の最先端検知システムは「手のひらサイズ」だ。スマートフォンほどの大きさで半径20mの放射性物質やその種類を検知する。警備対象地域で複数の担当者が持ち歩き、ネットワークでつ

なげば、地区一帯の状況をモニター上で把握できる。

「セキュリティ機器の小型化、高度化は日進月歩。五輪でも現場を支える強力な武器になるはず」。担当者は力を込める。

■ハードとソフト融合

「五輪警備で重要なのはハードとソフトの融合」（警視庁の警備担当者）。警察当局は放射性物質を検知する最新のセキュリティ機器などハード面での警備に期待を寄せるが、従来型のソフト面での対策も進めている。

警視庁は民間と連携してテロ対策訓練を精力的に実施し、大規模イベントなどの“実戦、も通じて、警察官の対応力強化を急いでいる。ただ、警備担当者は「マンパワーに依存しすぎると破綻する。前回の東京五輪とは発想を大きく転換しなければならぬ」と話す。

前回五輪の警備はスリ対策が大き

な課題だったが、現在はテロが重大な懸念となった。国内の世相や日本を取り巻く国際情勢は、前回の東京五輪の時代とは大きく異なる。しかし、万全な警備対策による、国内外から訪れる五輪観戦客の安全確保とともに、過剰な警備が批判の対象とならないような配慮も課題となるのは、いつの時代も変わらない。

「先端技術の活用が警備の強化と効率化をもたらし、スムーズな人の流れにもつながるかもしれない」と警視庁幹部は語る。

■防犯カメラ効率運用

現在、国内の多くの繁華街や住宅街などで活用され、犯罪捜査に大きな力を発揮している防犯カメラも活躍しそうだ。

近年の五輪では防犯カメラ導入が加速的に進み、2012年ロンドン五輪では複数地区の画像データを警備指揮本部に集約した「カメラリンク」で効果を上げた。その後も国内

外の研究が競われ、データベースに蓄積した膨大な画像情報をもとに静止画だけでなく、大群衆の中から人物を特定するシステムも確立されるようになった。欧米ではこれらの技術導入とともにカメラリンクによる情報集約や共有も進んでいる。

セキュリティ機器をめぐるのは、最新の小型化された放射性物質の検知装置だけでなく、爆発物や薬物の検知器でも小型化、高機能化が進む。20年東京五輪は警視庁を中心として過去最大となる5万人超の警備要員が動員される見込みだが、こうした小型機器や通信機器の携帯で警備担当者たちの連携や警備力の高度化が期待できる。

テロ対策に詳しい公共政策調査会の板橋功氏は「日本でもテロへの意識は高まりつつあるが、海外と比べれば人員・予算ともにまだ少ない。『安心・安全』な五輪に向け、技術導入を含めた一層の対策強化が急務ではないか」と指摘している。

予備校で18歳刺される

あと5年 高度化急ぐ 警視庁